

研究会・シンポジウム報告

2020年7月19日（日）定例研究会報告

テーマ：ポストコロナ研究会—コロナ禍から見えてきた財政的課題

報告者：佐藤一光氏（岩手大学准教授）

吉弘憲介氏（桃山学院大学准教授）

時間：14:00～16:00

場所：ZOOM

参加者数：13名

報告内容概略：

吉弘報告「空間分析と地方財政論」は地理データを用いた地域政策分析に紹介したものである。これまで地理学や都市経済学の分野で実証・理論の両面で展開されてきた。近年、QGISなどの地理データの編集と分析を行うフリーソフトが登場したことにより上記の分野以外でも地理データを用いての研究の進展可能性が高まったものといえる。地方財政論は、歳入と歳出を主要な研究テーマにおいているが、実際に行われる歳出の地理的な分布や地方公共財の配置に関して、分析の枠組みに加えるためには上記の地理データを用いることが最も直接的な発展方法の一つであると考えられる。吉弘報告では、地理データを地方財政論の分析を行う上で活用するための主要な方法論として、1) 隣接自治体との政策の集合の有無、2) 地価データを分析枠組みに組み込んだ特定の社会階層の地理的な集中の有無、3) 非線型のデータ分布の地理的集中性の有無、を分析するための地図データを示した。吉弘報告は、社会政策と地理のデータを用いて、コロナ禍の社会の変化を可視化したものである。

佐藤報告「MMTと現金給付」はMMT理論に対する再考をし、現金給付の必要性に対する再検証をしたものである。ポスト・コロナ時代の経済社会を読み解くためには、Covid-19の登場によって変わったことと、それ以前から続いている構造的問題を切り分けて考える必要がある。日本の抱える構造的問題としては、①人口減少・少子化・高齢社会が進展、②産業のサービス化・ITC化・AI化が進み、③余剰労働力を、非正規化・男女格差・地域間格差を前提とした低付加価値・低賃金の雇用で消化し、④財政赤字が恒常化による財政の機能不全が挙げられる。変わらざるを得ないこととして①社会サービスの過密回避、②オンライン化・無人化の進展、③インバウンド消費頼みの棄却、④失業・格差・貧困・孤立の激甚化が考えられる。対応策として議論される反緊縮・BI・MMTについて批判的に検討し、JGPや給付付税額控除といった新しい政策ツールや社会保険や財政調整と言った古い政策ツールを組み合わせ、新旧の問題に対処する必要性を論じた。

記：専修大学経済学部・徐一睿